

第 80 期 決算公告

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

 日産証券株式会社

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	126,783,493	流 動 負 債	119,107,157
現 金 ・ 預 金	2,843,056	トレーディング商品	1,728
預 託 金	9,780,000	デリバティブ取引	1,728
金 銭 の 信 託	2,102,003	信 用 取 引 負 債	2,664,773
トレーディング商品	6,284	信 用 取 引 借 入 金	2,594,398
社 債	6,284	信用取引貸証券受入金	70,374
商 品	38,916	預 り 金	8,364,601
約 定 見 返 勘 定	30,153	預 り 証 抛 金	85,435,600
信 用 取 引 資 産	2,782,610	受 入 保 証 金	5,049,590
信 用 取 引 貸 付 金	2,731,411	有価証券等受入未了勘定	41
信用取引借証券担保金	51,198	預 り 商 品	14,199,148
立 替 金	9,393	受 取 差 金 勘 定	1,261,554
短 期 差 入 保 証 金	88,117,546	海 外 先 物 取 引 差 金	725,803
委 託 者 先 物 取 引 差 金	527,244	短 期 借 入 金	600,000
貯 蔵 品	703	未 払 金	728,805
前 払 費 用	47,677	未 払 法 人 税 等	16,084
未 収 入 金	187,990	未 払 費 用	8,426
未 収 収 益	464,777	賞 与 引 当 金	51,000
委 託 者 未 収 金	14,745		
貸 付 商 品	11,637,202	固 定 負 債	1,171,730
保 管 預 り 商 品	2,561,945	繰 延 税 金 負 債	1,146,989
保 管 有 価 証 券	5,630,499	長 期 未 払 金	3,115
そ の 他 の 流 動 資 産	1,728	長 期 受 入 保 証 金	21,625
貸 倒 引 当 金	△984		
		特 別 法 上 の 準 備 金	573,690
固 定 資 産	4,867,419	金融商品取引責任準備金	529,651
有 形 固 定 資 産	186,047	商 品 取 引 責 任 準 備 金	44,038
建 物	140,944		
器 具 ・ 備 品	25,034	負 債 合 計	120,852,578
車 両 運 搬 具	20,069	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	523,426	株 主 資 本	8,225,934
借 地 ・ 借 家 権	2,280	資 本 金	1,500,000
電 話 加 入 権	16,086	資 本 剰 余 金	1,615,476
ソ フ ト ウ ェ ア	85,459	資 本 準 備 金	14,020
の れ ん	419,601	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,601,455
投 資 そ の 他 の 資 産	4,157,944	利 益 剰 余 金	5,110,458
投 資 有 価 証 券	3,850,317	利 益 準 備 金	487,859
出 資 金	3,801	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,622,598
長 期 未 収 入 金	1,408	別 途 積 立 金	1,444,947
長 期 立 替 金	179,553	繰 越 利 益 剰 余 金	3,177,650
長 期 未 収 債 権	16,639	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,572,400
長 期 差 入 保 証 金	285,323	その他有価証券評価差額金	2,572,400
長 期 前 払 費 用	12,468	純 資 産 合 計	10,798,334
そ の 他 の 投 資 等	59,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	131,650,912
貸 倒 引 当 金	△251,317		
資 産 合 計	131,650,912		

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額	
営 業 収 益	受 取 手 数 料				300,251	7,208,301
	受 入 手 数 料				6,344,842	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益				431,317	
	そ の 他 営 業 収 益				60,064	
	金 融 費 用 収 益				71,825	
金 融 費 用						56,517
純 営 業 収 益						7,151,783
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費						6,583,641
営 業 利 益						568,142
営 業 外 収 益	受 取 利 息				37,553	225,106
	受 取 配 当 金				115,399	
	シ ス テ ム メ ン テ ナ ン ス 収 入				36,798	
	為 替 差 益				12,867	
	そ の 他 雑 益				22,487	
営 業 外 費 用						75,682
訴 訟 和 解 金					15,600	
支 払 報 奨 金					50,870	
そ の 他 雑 損					9,211	
経 常 利 益						717,566
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益				486	1,081
	資 産 除 去 債 務 戻 入 益				595	
	特 別 損 失					236,714
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ				108,934	
	固 定 資 産 除 売 却 損				7,811	
特 別 損 失	投 資 有 価 証 券 評 価 損				24,322	
	事 業 廃 止 費 用				1,785	
	解 約 違 約 金				27,673	
	支 店 移 転 費 用				2,788	
	原 状 回 復 費 用				17,200	
	訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額				700	
	シ ス テ ム 障 害 関 連 費 用				12,184	
	特 別 退 職 金				33,314	
税 引 前 当 期 純 利 益						481,933
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					120,749	
法 人 税 等 調 整 額					113,597	234,346
当 期 純 利 益						247,586

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,222,664	5,155,471
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				－			△292,600	△292,600
当 期 純 利 益				－			247,586	247,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－				－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△45,013	△45,013
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,177,650	5,110,458

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	－	8,270,948	3,508,414	3,508,414	11,779,363
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△292,600			△292,600
当 期 純 利 益		247,586			247,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	△936,014	△936,014	△936,014
当 期 変 動 額 合 計	－	△45,013	△936,014	△936,014	△981,028
当 期 末 残 高	－	8,225,934	2,572,400	2,572,400	10,798,334

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

保管有価証券

株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

② トレーディング目的で保有する商品

時価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん	3年～10年
ソフトウエア（自社利用分）	5年

(5) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受 入 手 数 料…主に株式売買取引、商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

トレーディング損益…金地金等の現物売買取引については、棚卸商品の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

3 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

4 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「税効果会計に関する注記」の（１）に記載の金額と同一であります。
なお、繰延税金負債と相殺表示しております。

（２）識別した重要な会計上の見積りに関する情報

将来の課税所得の見積額に基づき、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の見積りは翌事業年度の事業計画に基づいており、その主要な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果や主たる事業が金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあるため、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金負債の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

５ 貸借対照表等に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額 196,828千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（２）担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金500,000千円及び外貨普通預金747,600千円を短期借入金の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金600,000千円です。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として3,154,287千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として611,000千円差し入れております。

（３）差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	72,051千円
信用取引借入金の本担保証券	2,420,415千円
差入保証金の代用有価証券	1,709,190千円

（４）差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	49,296千円
信用取引貸付金の本担保証券	2,483,927千円
受入保証金の代用有価証券	5,329,185千円

（５）預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券5,628,976千円を日本証券クリアリング機構に預託しております。

（６）分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第１項第４号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第２条第１項第４号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

（７）特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の５

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(8) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,422,322千円
長期金銭債権	6,132千円
短期金銭債務	7,618,160千円

(9) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差 引 額	1,000,000千円

6 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

商品の売上	2,659,025千円
商品の仕入	6,838,045千円
営業収益	22,609千円
販売費・一般管理費	971,306千円
営業外収益	15,028千円
営業外費用	0千円
特別利益	95千円
特別損失	—千円

7 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増	加	減	少	当 事 業 年 度 末
普 通 株 式	8,360,000		—		—	8,360,000

(2) 配当に関する事項

①当事業年度中の配当金支払額

(イ)金銭による配当

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
令和6年8月19日 取締役会	普通株式	金銭	66,880千円	8	令和6年8月20日	令和6年8月20日
令和6年11月20日 取締役会	普通株式	金銭	25,080千円	3	令和6年11月25日	令和6年11月25日
令和7年2月26日 取締役会	普通株式	金銭	200,640千円	24	令和7年2月28日	令和7年2月28日

(ロ)金銭以外による配当

該当事項はございません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はございません。

- (3) 当事業年度末自己株式数
該当事項はございません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はございません。

8 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

当事業年度
(2025年3月31日)

(繰延税金資産)

金融商品取引責任準備金	166,946千円
貸倒引当金繰入超過額	79,525千円
賞与引当金	15,616千円
商品取引責任準備金	13,880千円
その他	91,100千円
繰延税金資産小計	367,069千円
評価性引当額	△325,168千円
繰延税金資産合計	41,901千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,184,025千円
その他	4,865千円
繰延税金負債合計	1,188,890千円
繰延税金負債の純額	1,146,989千円

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、ポジション限度額を設けており、社内規程等により運用基準を設定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されています。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国内株式、国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されています。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本証券クリアリング機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

③ 金融商品に係るリスク管理

(イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規程等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項（残高がある科目については、記載があるか確認）

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額81,992千円）は、投資有価証券に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、保管預り商品、貸付商品、短期差入保証金、信用取引資産、預託金、委託者先物取引差金、信用取引負債、預り金、受入保証金、預り証拠金、有価証券等受入未了勘定、預り商品、受取差金勘定、海外先物取引差金、未払金、未払法人税等につきましては、時価が帳簿価額と近似しており、期間が短期間であるため注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) トレーディング商品	6,284	6,284	—
社債	6,284	6,284	—
(2) 保管有価証券	5,630,499	8,026,453	2,395,954
(3) 投資有価証券	3,768,325	3,768,325	—
(4) トレーディング商品	(1,728)	(1,728)	—
デリバティブ取引	(1,728)	(1,728)	—
(5) 預り証拠金代用有価証券	(5,630,499)	(8,026,453)	2,395,954

(*) 負債に計上されているものに関しては () で示しております。

(注1) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、記載を省略しております。当該保証金は主として賃料の支払等賃貸借契約上の債務を担保する目的で貸主へ差し入れられた金銭であります。当該金融商品の貸借対照表の計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
長期差入保証金	285,323

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,843,056	—	—	—
委託者未収金	14,745	—	—	—
預託金	9,780,000	—	—	—
信用取引資産	2,782,610	—	—	—
委託者先物取引差金	527,244	—	—	—
合 計	15,947,657	—	—	—

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引負債	2,664,773	—
短期借入金	600,000	—
合 計	3,264,773	—

10 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の名称 (住 所)	議決権の(被) 所有割合(%)	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	事業年度末 残高(千円)
親会社の 主要株主	株 式 会 社 NSHD (東京都渋谷区) (注4)	(被所有) 間 接 59.24	有 価 証 券 の 預 託	株式預託手 数料	18	預 り 証 券	4,757,922
親 会 社	日 産 証 券 グ ル ー プ 株 式 会 社 (東京都中央区) (注4)	(被所有) 直 接 100.00	親会社 連結納税 建物に關する 転貸借契 約を締結 役員の兼任	経営指導料 2025年3月期 株式報酬費用 配当の支払 不動産の賃 料等 貸付金利息 株式管理手 数料	198,000 32,640 292,600 176,493 8,991 600	未 収 入 金 未 払 金	6,450 49,634
兄弟会社	NS シ ス テ ム ズ 株 式 会 社 (東京都中央区) (注4)	なし	IT関連業務 の委託 社員の出向	業務委託費 の支払 システム運 用保守 固 定 資 産 の 買取	128,602 1,800 5,933	未 払 金	38,737
兄弟会社	日 産 証 券 フ ァ イ ナ ン ス 株 式 会 社 (東京都中央区) (注4、注5)	なし	金 地 金 の リース 金地金の売 買 役員の兼任 社員の出向	受取手数料 地金リース 料 地金売却益 商品の仕入 商品の売上	839 11,231 2,000 6,838,045 2,659,025	未 収 収 益 貸 付 商 品 預 り 証 拠 金 未 払 金	1,069 5,229,700 2,566,348 171,512
兄弟会社	NS ト レ ー デ ィ ン グ 株 式 会 社 (東京都中央区) (注4)	なし	金融商品市 場及び承認 先物市場へ の注文の取 次 国内外の金 融・商品市 場に係る情 報収集・レ ポートの作 成	受取手数料 業務委託料	8,521 1,250	—	—

兄弟会社	日産証券 インベストメント 株式会社 (東京都中央区) (注4)	なし	仲介手数料 の支払 国内外の金 融・商品市 場に係る情 報収集・レ ポートの作 成 社員の出向	仲介手数料 業務委託料 固定資産売却 益	330,402 13,750 95	未払金	26,402
兄弟会社 の子会社	NSファンディング 合同会社 (東京都中央区) (注4)	なし	組成ファン ドの募集取 扱	業務委託料	6,036	未収入金	2,070
兄弟会社	N I S S A N M A N A G E M E N T C O N S U L T I N G (台 北 市) (注4)	なし	アジア地域 におけるサ ポート業務 役員の兼任	業務委託費 の支払	76,054	未払金	7,603

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については、近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。
3. 貸付金の利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）に該当しております。
5. 2025年5月1日付でNS FinTech株式会社に商号変更しております。

11 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,291円66銭
- (2) 一株当たり当期純利益 29円61銭